

# 基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	35	29	0	0

## 施策の方向 1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 31 企業等への啓発及び取組支援 一般事業主行動計画策定支援セミナー	【事業目的】 従業員300人以下の市内企業・事業者を対象に、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画の策定を支援するセミナーを開催し、企業における女性の活躍を促進する。 【事業目標】 受講者の満足度：アンケートで、「非常にためになった」、「ためになった」の回答100% ※動画セミナーにて個別質問への対応を実施し、個別訪問は未実施 <R1nd: 個別訪問実施企業数 8社> ○企業向け女性活躍推進セミナー 企業における女性活躍推進の取組みを着実に進めてもらうため、実務的に役立つ内容によるセミナーを開催。 ・「多様性の第一歩は女性活躍推進から始めよう！」(オンライン開催) 定員:50人 参加者数22人 満足度:83.3%	○一般事業主行動計画策定支援セミナーを開催 女性活躍推進法の改正により令和4年度から策定の義務付けが拡大される、従業員101人以上300人以下の事業主に個別案内を送付し、法改正及びセミナー開催を周知。R2年度は動画セミナーとして実施。 ・セミナー参加者 76人<全4回83人> ・セミナー受講者の満足度 100%<98.6%> 視聴期間: R2年10月6日～R3年2月28日 <R1nd: 個別訪問実施企業数 8社>	A	市)女性活躍推進課
	基本目標	予算額	元年度	
		2,540千円	<2,859千円>	31
		3	1	41
		4	1	42
		4	1	42

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
「ふくおか女性活躍NEXT企業見える化サイト」推進事業	【事業目的】 企業における女性活躍への取組の「見える化」を推進する。 【事業目標】 新規掲載企業数 25社	○「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行(平成27年9月)に伴い、企業ごとに以下の項目を掲載(公表)した「ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト」を平成28年8月に開設。新規掲載企業の増加を図るため、行動計画を策定するなど女性活躍や高立支援に取り組んでいる企業に対し、個別に掲載案内を行うなど、広く周知を行った。 【掲載(公表)項目】 ・企業名・業種 ・現況(労働者数・管理職数(男女別)、平均残業時間、有給休暇取得率等) ・女性登用に関する目標 ・取組内容(一般事業主行動計画の策定状況、テレワーク等の導入実績等) ・企業のことPR ○女性活躍に資する企業の取組み紹介や、関連情報の発信等、サイトの充実に取り組んだ。 ○掲載企業数 302社 (R3.3月末) <261社 (R2.3月末)>	A	市)女性活躍推進課
社会貢献優良企業優遇制度(次世代育成・男女共同参画支援事業)	【事業目的】 社会貢献度の高い地域企業に対して優先指名等の優遇措置を行う社会貢献優良企業優遇制度の対象事業に「次世代育成・男女共同参画支援事業」を設け、企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進する。 【事業目標】 制度の周知に努め、認定企業を増やす。	○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行(平成27年9月)に伴い、企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組みを促進するため、「次世代育成・男女共同参画支援事業」の認定要件を平成28年度より改定。 ○認定企業は、「ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト」に掲載 ○認定企業 ・認定期間 令和元年8月1日～令和4年7月31日 ・認定企業数 186社 (R2nd追加認定企業数 32社) <154社> <前認定期間H28.8.1～R1.7.31:144社>	31 41 42	市)女性活躍推進課
	基本目標	予算額	元年度	
		704千円	<441千円>	31
		3	1	41
		4	1	42
		4	1	42

1 事業名 アミカス企業向け講演会	2 事業目的・目標 【事業目的】 企業における女性の活躍や人権尊重の推進。  【事業目標】 企業における女性の活躍や人権尊重の意識の浸透を図る。  基本目標  【事業目的】 個人や企業(職場)、地域など、社会全体で子どもたちをバックアップしていく機運の醸成。  【事業目標】 「い〜な」ふくおか・子ども週間〇、か・子ども週間〇の普及と賛同企業・団体数の増加。	3 事業実績及び予算額 ・「コロナ禍で加速する多様な人材マネジメントとチーム戦略」 講師:塚越 学氏(株式会社東レ経営研究所) 参加者:185人<277人 79社> (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン開催へ変更)	4 達成度	5 事業実施担当課	
			A	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)女性活躍推進課、事業推進課	
			31 41 51		
			B	こ)総務企画課 ※2年度はこ)企画課	
市民や企業と共働した子育て支援			3 事業実績及び予算額 ・「コロナ禍で加速する多様な人材マネジメントとチーム戦略」 講師:塚越 学氏(株式会社東レ経営研究所) 参加者:185人<277人 79社> (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン開催へ変更)	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)女性活躍推進課、事業推進課	
			31 35 39		
			B	こ)総務企画課 ※2年度はこ)企画課	

1 事業名 具体的施策 32 育児・介護休業制度等に関する広報と情報提供 「働くあなたのガイドブック」の発行	2 事業目的・目標 【事業目的】 働く人が介護に直面した場合でも、介護と両立して働き続けられるためのノウハウを提供し、不安を解消する。  【事業目標】 ・相談件数・来所件数の増加。 ・窓口の認知度の向上。  基本目標	3 事業実績及び予算額 基本目標2 施策の方向2 具体的施策19 に掲載(再掲)	4 達成度	5 事業実施担当課	
			B	保)地域包括ケア推進課	
			32 40 45		
			A	市)女性活躍推進課	
働く人の介護サポートセンター事業			3 事業実績及び予算額 基本目標2 施策の方向2 具体的施策19 に掲載(再掲)	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	保)地域包括ケア推進課	
			32 40 45		
			A	市)女性活躍推進課	

1 事業名	男女共同参画講座のうち、ワーク・ライフ・バランスをテーマとするもの	2 事業目的・目標	【事業目的】ワーク・ライフ・バランスの推進。  【事業目標】ワーク・ライフ・バランスの意識の浸透を図る。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課	
				下記の事業の中で、ワーク・ライフ・バランスについてテーマに含め実施 ○男性を対象とするもの：男性カレッジ・パパと子どもフォトコミュニケーション 定員：ペア10組(1組2人) 参加者：20人 一組にワクワク!!パパの子育てスタートアップ定員：アミカス20人、オンライン10人 参加者：16人 ・スウェーデンのパパたち写真展 参加者263人 ・はたらく男子のアイロンがけ実践講座 定員：12人 参加者：9人 ○男性が学ぶ法律講座 「知っておきたい離婚の基礎知識」 定員：20人 参加者：19人 ○パパと子どものクッキング 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○アミカス企業向け講演会 「コロナ禍で加速する多様な人材マネジメントとチーム戦略」 講師：塚越 学氏(株式会社東レ経営研究所) 参加者：185人<277人 79社> (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン開催へ変更)	3 事業実績及び予算額	A	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)事業推進課
				予算額 3 2年度 6,532千円の一部 元年度 <13,180千円の一部> 1 具体的施策	33		
広報発紙の発行		基本目標	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策8 (に掲載(再掲))			

1 事業名	ワーク・ライフ・バランスに関する研修	2 事業目的・目標	【事業目的】すべての職員が家庭生活と職業生活を両立できる職場環境づくりを推進する。  【事業目標】階層別研修において、ワーク・ライフ・バランスに関する科目・内容を実施する。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課	
				○研修名：課長研修 受講者：課長級昇任者等で、管理職(課長級)ウォームアップ研修未修了者 10名 ○研修名：管理職(課長級)ウォームアップ研修 受講者：課長昇任前の係長級職員 188名 ○研修名：係長研修 受講者：係長級昇任者等 155名 ○研修名：技能・労務職研修第3部 受講者：職長昇任者等 10名	3 事業実績及び予算額	A	総)研修企画課
				予算額 3 2年度 元年度 1 具体的施策	34		
				福岡市特定事業主行動計画に基づき職業生活と家庭生活の両立支援策の推進  【事業目的】全ての職員が職業生活と家庭生活の両立を図れるような職場環境の整備。 ①子どもが生まれた男性職員の出生産・育児支援休暇取得率 …令和2年度まで毎年度95%以上 ②職員の年間平均取得日数 …令和2年度までに16日以上 ③子どもが生まれた男性職員のうち、育児休業、部分休業、育児短時間勤務のいずれかを取得した職員の割合 …令和2年度までに15%以上	3 事業実績及び予算額	A	総)人事課
				福岡市特定事業主行動計画における数値目標の実績(2年度) ① 90.1%(78.9%)<94.2%(75.7%)> ※( )内は旧果費負担教職員を含んだ数値 ② 16.1日(15.2日)<15.9日> ※( )内は教職員を含んだ数値 ③ 36.8%<21.4%> ※<>内は元年度実績	3 事業実績及び予算額	A	
				基本目標	34		

施策の方向 2 男性の家庭・地域への参画促進

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 男女共同参画講座のうち、主に男性を対象とするもの	【事業目的】 男性の家庭・地域への参画促進。 【事業目標】 男性の家庭・地域への参画を支援。	35 男性への意識啓発と、家庭生活や地域活動への参画促進 下記の事業の中で、ワークライフバランスについてもテーマに含め実施 ○男性を対象とするもの：男性カレッジ・パパと子どものフォトコミュニケーション 定員：ペア10組(1組2人) 参加者：20人 一組にワクワク!!パパの子育てスタートアップ 定員：アマカス20人、オンライン10人 参加者：16人 ・スウェーデンのパパたち写真展 参加者：263人 ・はたちく男子のアイロンがけ実践講座 定員：12人 参加者：9人 ○パパと子どものクッキング 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○アマカス企業向け講演会 「コロナ禍で加速する多様な人材マネジメントとチーム戦略」 講師：塚越 学氏(株式会社東レ経営研究所) 参加者：185人<277人 79社> (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン開催へ変更)	A 元年度 <57,801千円の一部> 2 2 35 36	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)事業推進課
市民グループ活動支援事業(アマカス)		基本目標1 施策の方向2 具体的施策3 (に掲載(再掲))		
市民や企業と共働した子育て支援		基本目標3 施策の方向1 具体的施策31 (に掲載(再掲))		
共創自治協議会事業		基本目標1 施策の方向3 具体的施策9 (に掲載(再掲))		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
公民館における男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの	【事業目的】 男性の家庭・地域への参画促進。 【事業目標】 公民館主催事業において男女共同参画講座(主に男性を対象とするもの)を実施し、地域における男女共同参画の浸透を図る。 基本目標	公民館主催事業において、男女共同参画学習講座を実施。 うち、主に男性を対象としたものは、 公民館数 5館(5館) 回数 22回(28回) 参加人数 269人(420人) 予算額 元年度 <57,801千円の一部> 2 2 35 36	B	市)公民館支援課
東区男女共同参画連絡協議会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
博多区男女共同参画代表者会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
中央区男女共同参画連絡会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
南区男女共同参画連絡会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
城南区男女共同参画連絡会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
早良区男女共同参画をすすめる会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		
西区男女共同参画をすすめる会活動支援及び校区活動の支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (に掲載(再掲))		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 男女共同参画講座のうち、主に男性を対象とするもの	36 生活的自立のための様々な学習機会の提供	基本目標3 施策の方向2 具体的施策35 に掲載(再掲)		
公民館における男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの		基本目標3 施策の方向2 具体的施策35 に掲載(再掲)		
具体的施策	37 男性相談の充実			
男性のための相談ホットライン		基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 に掲載(再掲)		

### 施策の方向 3 子育て・介護支援の充実

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
子育て支援短期利用事業(子どもショートステイ)	38 多様なニーズに対応した保育サービス等の充実 【事業目的】 保護者が病气などで家庭での養育が一時的に困難な子どもを、児童養護施設や乳児院、児童家庭支援センターで短期間預かるもの。 【事業目標】 保護者が病气などで家庭での養育が一時的に困難な子どもを、児童養護施設や乳児院、児童家庭支援センターで短期間預かることで、子育て家庭を支え、支援していく。	実施か所数 児童養護施設3、乳児院2、児童家庭支援センター1 実績 850人、3,881日<571人、2,719日>	B	こ)子ども家庭課
		予算額 3 2年度 24,957千円 3年度 <15,068千円>	3 3 3	38

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
病児・病後児デイケア事業	【事業目的】 保護者の勤務等の都合により、病児や回復期にある児童の養育が困難な場合に、病児デイケアルームで一時的に保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立支援、及び、児童の健全育成に寄与すること。 【事業目標】 実施設数を21か所程度まで増設する。	病児・病後児保育実施設数 20施設<20施設> ※R3.3.31時点 実績 11,686人 <29,634人>	A	こ)子ども発達支援課
延長保育	【事業目的】 保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等によって、通常の利用時間を超えて保育を必要とする場合に、保育時間を延長するもの。 【事業目標】 継続実施	延長保育 保育所・認定こども園 (265か所) 279か所(1~4時間) 地域型保育事業所 142か所(1~2時間) 133か所	38 A	こ)運営支援課
一時保育	【事業目的】 保護者の急病や仕事、リフレッシュなど、保育所に入所していない子どもについて一時的に保育が必要となる場合に、保育所で預かるもの。 【事業目標】 継続実施。	一時保育 32か所(40か所)	38 A	こ)運営支援課
		予算額 3 2年度 442,628千円 3年度 <387,138千円>	3 3 3	38
		予算額 3 2年度 416,202千円 3年度 <409,702千円>	3 3 3	38

1 事業名 休日保育	2 事業目的・目標 【事業目的】 保護者が日曜・休日に就労している場合に、市内の保育所に入所している子どもを、実施保育所で預かるもの。 【事業目標】 市内7カ所を実施	3 事業実績及び予算額 休日保育 7か所(7か所)			4 達成度 A	5 事業実施担当課 二) 運営支援課
		予算額	2年度 —	元年度 —	38	
夜間の保育	【事業目的】 保護者が夜間に就労している場合等に対応するため、保育所の開所時間を午後10時までとして夜間保育を行うもの。 【事業目標】 継続実施	夜間保育2か所(2か所)			A	二) 運営支援課
特別支援保育事業	【事業目的】 特別な支援を必要とする児童と他の児童との日常的な交流による両者の健全な成長発達及び豊かな人間性の育成を推進する。 【事業目標】 全保育施設で受入	全保育施設で受入可 242か所<223か所> 797人<672人>			38	A
保育所等の整備	【事業目的】 保育所等の整備を推進し、待機児童の解消に努め、子育てと仕事の両立を支援する。 【事業目標】 待機児童の解消を目指し、保育所等の整備を推進する。	保育の受け皿を確保するため、認可保育所の新築や増改築、幼稚園の2歳児受け入れを実施。 令和2年度整備数:966人 (令和元年度整備数:1,571人) (令和3年4月1日保育所定員:42,251人)			38	A
	基本目標	予算額	2年度 580,882千円	元年度 <472,304千円>	38	
		3	3	3	3	
		具体的施策	具体的施策	具体的施策		

1 事業名 一時預かり事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 保護者が冠婚葬祭や通院、リフレックス等のために必要なときに、その養育する児童を一時的に預かることで、乳幼児の保護者の子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。 【事業目標】 定員数30,440人日(第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	3 事業実績及び予算額 ・実施施設数 15か所<13か所> ・確保定員数 30,440人日<28,480人日> ・年間延べ利用者数 17,530人<22,046人>			4 達成度 A	5 事業実施担当課 二) 事業企画課
		予算額	2年度 64,319千円	元年度 <65,908千円>	38	
子育て支援コミュニケーション	【事業目的】 各区に子育て支援コンシェルジュを配置し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等について情報提供・助言を行うことにより、市民の円滑な教育・保育サービス利用を促進する。 【事業目標】 7箇所で実施(第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	教育・保育サービスの利用に関する相談業務 入所保留になっている世帯へのアフターフォロー 教育・保育サービスの情報収集 教育・保育・子育て支援サービスの案内講座 地域連携業務 実施箇所数 7箇所 <7箇所>			A	二) 事業企画課
留守家庭子ども会事業	【事業目的】 入会要件のある児童を、学校敷地内の安全な環境下で受け入れる。児童の自主性、社会性及び創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を図る。 【事業目標】 平成29年度から32年度において、20施設の増設等を実施する。	放課後帰宅しても保護者が労働等で不在である家庭の児童を対象に「留守家庭子ども会」を設置し、児童の健全育成と子育て支援を行う。設置校区 139か所(139校区)<139校区> 狭間化が見込まれる施設について、計画的に増改築を実施した。7か所(5か所)			38	A
	基本目標	予算額	2年度 50,008千円	元年度 <47,954千円>	38	
		3	3	3	3	
		具体的施策	具体的施策	具体的施策		

1 事業名	具体的施策	39 子育て支援の充実	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	【事業目的】 公民館主催事業において、乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座を実施。 公民館数 122館(128館) 回数 911回(1,203回) 参加人数 19,946人(40,961人) 【事業目標】 公民館主催事業において乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座を実施し、地域における男女共同参画の浸透を図る。 【事業目標】 地域の子どもを育む力の回復をめざして、地域の大人を意欲変革、子どもを育む活動の活性化やネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進する。 【事業目標】	公民館主催事業において、乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座を実施。 公民館数 122館(128館) 回数 911回(1,203回) 参加人数 19,946人(40,961人)	予算額 3 51,216千円の一部 3 具体的な施策 元年度 <57,801千円の一部> 3 具体的な施策	B 39	市)公民館支援課
地域子ども育成事業	【事業目的】 地域の子どもを育む力の回復をめざして、地域の大人を意欲変革、子どもを育む活動の活性化やネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進する。 【事業目標】	○研修講師派遣事業 キヤンブ指導者研修会、子どもリーダー研修会等への講師派遣 13団体(39団体) ○遊びの達人 レクリエーション、キヤンブ、ハイキング等への講師派遣 22団体(57団体) ○子どもの夢応援事業 自然体験活動、防災体験活動等 11件(30件)	予算額 3 47,961千円 3 具体的な施策 元年度 <47,751千円> 3 具体的な施策	39	こども健全育成課 ※2年度はこ)企画課
地域子育て交流支援事業	【事業目的】 地域全体で乳幼児の子育てを支援する体制づくりを行い、地域の見守り等を活用して、乳幼児親子が気軽に集える「子育て交流サロン」の開設や運営を支援する。 【事業目標】	・地域ぐるみで子育てを支援する体制づくり ・「子育て交流サロン」の運営、見守る「子育てサポーター」の養成 ・「子育て交流サロン」の開設・運営支援 開設箇所数 156か所 <延べ156か所> 参加者数 21,676人 <延べ59,319人>	予算額 3 4,097千円 3 具体的な施策 元年度 <5,843千円> 3 具体的な施策	39	こ)事業企画課

1 事業名	子どもプラザ	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
子どもプラザ	【事業目的】 乳幼児親子がいつでも気軽に利用できる遊び場を提供 子育てに関する講座・イベントの実施、子育て関連チラシや情報誌等の配布、掲示による情報提供 ・地域の子育て活動への支援 子育て交流サロンや育児サークルへの支援(運営会議等、子育てサポーター養成講座) 設置数 14か所 <14か所> 【事業目標】 設置数14か所 (第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	【事業目的】 乳幼児親子がいつでも気軽に利用できる遊び場を提供 子育てに関する講座・イベントの実施、子育て関連チラシや情報誌等の配布、掲示による情報提供 ・地域の子育て活動への支援 子育て交流サロンや育児サークルへの支援(運営会議等、子育てサポーター養成講座) 設置数 14か所 <14か所> 【事業目標】 設置数14か所 (第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	予算額 3 177,537千円 3 具体的な施策 元年度 <179,702千円> 3 具体的な施策	A 39	こ)事業企画課
ファミリー・サポート・センター事業	【事業目的】 地域において、育児を援助したい人、会と受けたい人の会員組織をつくり、会員同士が助け合う相互援助活動を推進する。 【事業目標】 定員数16,800人 日 (第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	【事業目的】 地域において、育児を援助したい人、会と受けたい人の会員組織をつくり、会員同士が助け合う相互援助活動を推進する。 【事業目標】 定員数16,800人 日 (第5次福岡市子ども総合計画:R2~R6)	予算額 3 27,180千円 3 具体的な施策 元年度 <25,381千円> 3 具体的な施策	B 39	こ)事業企画課
区子育て支援推進事業	【事業目的】 子育て不安の解消と虐待防止に向け、区の子ども総合相談窓口である子育て支援課において日常的に相談・支援を実施する。 【事業目標】	【事業目的】 子育て不安の解消と虐待防止に向け、区の子ども総合相談窓口である子育て支援課において日常的に相談・支援を実施する。 【事業目標】	予算額 3 65,010千円 3 具体的な施策 元年度 <24,727千円> 3 具体的な施策	- 39	こ)事業企画課

1 事業名 子育て支援に 関する主権事 業	2 事業目的・目標 【事業目的】 乳幼児の子育て 支援の一貫とし て、外遊びの場を 提供し、実際に体 験することにより、 乳幼児の保護者 に外遊びの有用 性の理解を深めて もらう。 【事業目標】 のびのび夢ひろば しょうなん：参加者 700人	3 事業実績及び予算額 【のびのび夢ひろばしょうなん】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 予算額 2年度 260千円 元年度 <260千円> 3 施策の方向 3 具体的施策			4 達成度 一	5 事業実施担当課 城)生涯学習推 進課
		児童虐待防止 事業	基本目標 【事業目的】 子どもや保護者等 を対象に、子ども に関する様々な問 題に対して、保健・ 福祉・教育分野か ら総合的・専門的 な相談・支援を行 う。 【事業目標】 電話や面接での 相談を通して、家 庭養育の推進を 図る。保護者の養 育上の不安等を 聞き、適宜サポー トを行う。	1 電話相談受理件数 11,313件<13,002件> ※電話相談全体の数 2 面接相談 6,620件<7,096件> ※面接相談全体の数 予算額 2年度 585,434千円 元年度 <519,620千円> 3 施策の方向 3 具体的施策	39 B	こ)こども支援第 1課
区子育て支援 課・家庭児童 相談室におけ る相談	基本目標 【事業目的】 各区子育て支援 課こども相談係が 区における児童虐 待の相談対応の 要となり、虐待の 未然防止、再発予 防に取り組み。 【事業目標】 各区子育て支援 課こども相談係が 区における児童虐 待の相談対応の 要となり、虐待の 未然防止、再発予 防に取り組み。	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲)) ・区における虐待相談対応件数 444件 <461件> ・区における虐待防止広報啓発等 11月の児童虐待防止推進月間に各区にて キャンペーンを実施 ・養育支援訪問事業 子ども家庭支援員を子育て家庭に派遣 延べ360回 <327回> ・育児・家事ヘルパー等を子育て家庭に派遣 延べ198回 ・区における虐待防止研修			39 A	こ)こども家庭 課

1 事業名 子ども虐待防 止活動推進委 員会による活 動	2 事業目的・目標 【事業目的】 虐待死ゼロのまち を目指し、市民、 関係団体、地域が 一丸となって取り 組む。 【事業目標】 市民フォーラム等 の啓発事業や、専 門者研修を通じ、 市民、関係団体、 地域に虐待防止 の意識が浸透す る。	3 事業実績及び予算額 ・子ども虐待防止活動推進委員会の実施 市と28の関係団体による虐待防止の取組みの 協議・情報交換 ・子ども虐待防止市民フォーラムの開催→中止 ・専門家研修の実施 テーマ：「コロナ禍のいま、私たちができること は」 ※オンライン開催 参加人数：150名 <250名> ・FUKUOKA児童館フェスティバルに協力してオレ ンジボンキョウペンを実施→中止 ・参加団体による11月の児童虐待防止推進月間 の取組み ・児童虐待防止推進月間の広報啓発 福岡タワーライトアップ、地下鉄ホームドア広告 掲出等 予算額 2年度 7,133千円 元年度 <3829千円> 3 施策の方向 3 具体的施策			4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		要保護児童支 援地域協議会 等による支援	基本目標 【事業目的】 関係機関が連携し て要保護児童等を 支援する。 【事業目標】 要保護児童等を 支援する関係機関 の連携体制が強 化される。	○代表者会議 要保護児童等に関する情報交換、連携 ・開催数：8回<8回> ○実務者会議 実務者による会議や研修会などを実施 ・開催数：273回<319回> ○個別ケース検討会議 個別のケース支援について検討 ・開催数：260回<300回> 予算額 2年度 724千円 元年度 <755千円> 3 施策の方向 3 具体的施策	39 B	こ)こども家庭 課
児童家庭支援 センター事業	基本目標 【事業目的】 虐待につながる過 程での早めの相 談と専門的支援に より、子育て不安 を解消し、虐待の 未然防止と再発防 止を強化する。 【事業目標】 休日と夜間に、家 庭からの相談に応 じた支援や、こど も総合相談セン ター・区役所から の要請に応じた支 援を行う。	実施か所数 2箇所 相談件数 5,905件<5,503件> 予算額 2年度 33,046千円 元年度 <31,494千円> 3 施策の方向 3 具体的施策	39 B	こ)こども家庭 課		



1 事業名	街頭指導	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 青少年の問題行動が発生しやすい繁華街等を巡回し、指導、助言を行うことにより青少年の非行を未然に防止する。 【事業目標】 街頭指導を通して青少年の非行を未然に防止する。	中学・高等学校教諭や民生委員・児童委員等に「子ども生活指導員」を委嘱し、市内の繁華街等(天神、JR博多駅など市内14か所)のゲームセンター、カラオケボックス、スナバー、デパート、商店街等の盛り場、公園など青少年のたまり場を重点として、街頭指導活動を実施していたが、集する若者の減少により元年度末にて廃止。 街頭指導：実施回数 一回<84回> 従事人員 一人<318人> 指導人員 一人(一人) <297人(96人)> ※( )内は女子で内数。	—	— 令和元年度 まで)子ども支 援第2課
	アミカスにおける託児の実施	基本目標 【事業目的】 乳幼児を持つ利用者が、安心して学習できる機会を提供する。 【事業目標】 男女共同参画社会の形成に寄与するための各種事業の充実。	予算額 3 2年度 1 3年度 3 元年度 <861千円> 具体的な施策 3 主権事業等において託児グループによる託児を実施。 託児数 214人 <617人> スタッフ数 205人 <571人>	39	市)事業推進課
	アミカスBOO Kタイム	基本目標 【事業目的】 乳幼児を育てる保護者を対象とし、託児付で読書等を楽しみ機会を提供する。 【事業目標】 参加者のリフレックシユと社会参加に関心を持つきっかけをつくる。	予算額 3 2年度 1 3年度 3 元年度 1 具体的な施策 3 託児付きで読書やDVD鑑賞の機会を提供 7月~3月 全16回 参加者 139人 <8月~3月 全16回 参加者 153人>	B	市)事業推進課

1 事業名	男女共同参画講座のうち、子育てをテーマとするもの	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 男性の家庭・地域への参画促進。 【事業目標】 男性の家庭・地域への参画を支援。	○男性を対象とするもの:男性カレッジ・パパと子どものフォトコミュニケーション 定員:ペア10組(1組2人) 参加者:20人 ・一緒にワクワク!1:1パパの子育てスタートアップ 定員:アミカス20人、オンライン10人 参加者16人 ・スウェーデンのパパが写真展 参加者263人 ○パパと子どものクッキング 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	A	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)事業推進課
	市民グループ活動支援事業(アミカス)	基本目標	予算額 3 2年度 6,532千円の一部 3年度 3 元年度 <13,180千円の一部> 具体的な施策 39		
	市民や企業と共働した子育て支援	基本目標	基本目標1 施策の方向2 具体的な施策3 に掲載(再掲)		
	留守家庭子ども事業	基本目標	基本目標3 施策の方向1 具体的な施策31 に掲載(再掲)		
	子ども総合相談センター総相談事業	【事業目的】 子どもや保護者等に関する様々な問題に対して、保健・福祉・教育分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。 【事業目標】 総合相談機能の充実や関係機関・団体とのネットワークの構築・連携に努める。	基本目標3 施策の方向3 具体的な施策38 に掲載(再掲)	B	市)調整課
		基本目標	電話相談受理件数(全体) 11,313件<13,002件> 面接相談受理件数(全体) 6,620件<7,096件>		
		基本目標	予算額 3 2年度 585,434千円 3年度 3 元年度 <519,620千円> 具体的な施策 39		

1 事業名 バリアフリーの まちづくり推進	2 事業目的・目標 【事業目的】 高齢者や障がい のある人をはじめ め、誰もが安心か つ快適に過ごせる ようバリアフリーの まちづくりを推進 する。 【事業目標】 「どこでも、誰で も、自由に、使い やすく」というユニ バーサルデザイン の考え方に基 き、建築物や旅客 施設、道路、公園 などの都市施設 が、誰もが安全で 快適に利用できる ようになっている。	3 事業実績及び予算額 1. 福岡市バリアフリー基本計画の進行管理等 実施：0回<1回> 2. バリアフリー化推進の普及・啓発、育成 「ユニバーサル都市福岡を目指したバリアフ リーのまちづくり」 ・実施回数：5回、参加人数：514名 ・実施回数：5回、参加人数：246名> ②市職員向け研修(参加人数) ・技術者研修：0回、参加人数：0名、 行政職研修：1回、参加人数：18名、 体験研修：実施なし ・技術者研修：1回、28名、体験研修：実施なし>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)地域福祉課	
			予算額 3	2年度 11,843千円	元年度 <11,116千円>
			3	施策の方向	3
1 事業名 公共交通バリア フリー化促進 事業(鉄道駅)	2 事業目的・目標 【事業目的】 高齢者や障がい のある人をはじめ 全ての公共交通 利用者が安全且 つ円滑に移動でき るよう公共交通施 設のバリアフリー 化を推進する。 【事業目標】 バス事業者が、平 成32(令和2)年 度までに乗合バス の約70%をノン ストップバスとし る。国の目標をま ま、車両の更新時 にノンストップバス の導入を行って いるため、適切に車 両購入の補助を 行う。	3 事業実績及び予算額 令和2年度 ・市民、事業者等で構成する協議会 実施：0回<1回> ①出前講座 「ユニバーサル都市福岡を目指したバリアフ リーのまちづくり」 ・実施回数：5回、参加人数：514名 ・実施回数：5回、参加人数：246名> ②市職員向け研修(参加人数) ・技術者研修：0回、参加人数：0名、 行政職研修：1回、参加人数：18名、 体験研修：実施なし ・技術者研修：1回、28名、体験研修：実施なし>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 (住)交通計画課	
予算額 3	2年度 11,843千円	元年度 <11,116千円>	39		
3	施策の方向	3	具体的施策		

1 事業名 公共交通バリア フリー化促進 事業(ノン ストップバス)	2 事業目的・目標 【事業目的】 高齢者や障がい のある人をはじめ 全ての公共交通 利用者が安全且 つ円滑に移動でき るよう公共交通施 設のバリアフリー 化を推進する。 【事業目標】 バス事業者が、平 成32(令和2)年 度までに乗合バス の約70%をノン ストップバスとし る。国の目標をま ま、車両の更新時 にノンストップバス の導入を行って いるため、適切に車 両購入の補助を 行う。	3 事業実績及び予算額 令和2年度 ・ノンストップバス導入に対する補助 0台 ・計画期間(H28~R2)において、バス事業者の 車両更新台数計285台のうち、267台(約94%)で ノンストップバスを導入	4 達成度 A	5 事業実施担当課 (住)交通計画課	
			予算額 3	2年度 20,350千円	元年度 <31,900千円>
			3	施策の方向	3
1 事業名 市営住宅にお ける子育て世 帯優遇措置	2 事業目的・目標 【事業目的】 市営住宅への入 居について優遇措 置を行う。 【事業目標】 住宅困窮度の高 い子育て世帯の 居住の安定を図 る。	3 事業実績及び予算額 定期募集の抽選方式にて、子育て世帯に対し 多く割り振る抽選優遇の実施、一般世帯とは 別枠で募集を行う別枠募集を実施している。 また、随時募集においても子育て世帯を申込み 資格のひとつとしている。 ○定期募集(抽選方式) ①所得基準の緩和 (158,000円以下 → 259,000円以下) ・中学生以下の子どもがいる世帯 ・18歳までの子どもが3人以上いる世帯 ・配偶者がなくかつ20歳未満の子を扶養 している世帯 ・母子手帳を所持し現在妊娠している世帯 ②抽選優遇 一般世帯より抽選番号を2個多く割り振る ・子育て(乳幼児)世帯 ・ひとり親世帯 ③別枠募集 一般世帯とは別枠で募集を実施 ・子育て(中学生以下)世帯 286戸(282戸) ・新婚世帯 18戸(34戸) ○随時募集 以下の世帯を申込み資格の要件のひとつと している。 ・ひとり親世帯 ・子育て(乳幼児)世帯 ・多 子 世 帯	4 達成度 A	5 事業実施担当課 (住)住宅管理課	
予算額 3	2年度 —	元年度 —	39		
3	施策の方向	3	具体的施策		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 介護保険事業	【事業目的】 介護保険制度の円滑な実施を図る。 【事業目標】 第7期事業計画の進行管理を円滑に行う。	要介護認定者数 68,993人(年度平均) (68,152人) 介護サービス利用者数 49,609人(年度平均) (49,331人)	A	(保)介護保険課
地域支援事業 及び必要支援高齢者の在宅支援サービス	【事業目的】 介護保険制度における地域支援事業及び必要支援高齢者に対する在宅支援サービスの円滑な実施を図る。 【事業目標】 高齢者が住み慣れた地域や家庭で、安心して暮らすよう、地域における身近な総合相談機能の充実に努めるとともに、介護予防を推進し、自宅で自立支援や介護者の負担軽減を図る。	2年度 101,999,209千円 3 施策の方向 元年度 < 97,838,851千円 > 3 具体的施策 地域で生活する高齢者、その家族を支援するため、総合事業(高齢者が要介護状態になるのを防ぐことを目的とした事業)、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営及び社会保険充実に係る事業)、任意事業(高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援する事業)を実施。 地域支援事業42事業(総合事業(15事業)、包括的支援事業(11事業)、任意事業(16事業))及び在宅福祉サービスの12事業を実施 (地域支援事業43事業(総合事業(16事業)、包括的支援事業(11事業)、任意事業(16事業))及び在宅福祉サービスの12事業を実施)	40 A	(保)介護保険課
ふれあいネットワーク	【事業目的】 地域で高齢者が安心して生活できよう地域在住民や団体が連携してネットワークづくりを推進する。 【事業目標】 ふれあいネットワークの見守り対象世帯数 45,000世帯 令和2年度 45,000世帯	2年度 7,864,184千円 3 施策の方向 元年度 < 7,282,001千円 > 3 具体的施策 高齢者等を地域で支えるしくみづくりの推進を図り、男女が共に仕事と家庭を両立できる環境づくりを図った。 ・見守り対象世帯数 45,233世帯<44,674世帯>	40 A	(保)地域福祉課

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
ふれあいサロン	【事業目的】 定期的に集まることのできる通いの場として、家に閉じこもりがちな高齢者や障がいのある人等の孤独感の解消や寝たきり、認知症の予防を図る。 【事業目標】 ふれあいサロンの参加者数(実人数) 令和2年度12,000人	高年齢者を地域で支えるしくみづくりの推進を通じて、男女が共に仕事と家庭を両立できる環境づくりを図った。 ・参加者数(実人数)9,087人<8,958人>	B	(保)地域福祉課
働く人の介護サポートセンター事業	基本目標 参加者数(実人数) 令和2年度12,000人	2年度 24,448千円 3 施策の方向 元年度 < 21,264千円 > 3 具体的施策	40	
いきいきセンターふくおか運営(地域包括支援センター事業)	基本目標 参加者数(実人数) 令和2年度12,000人	基本目標3 施策の方向1 具体的施策32 に掲載(再掲) 基本目標2 施策の方向4 具体的施策29 に掲載(再掲)		